

学 位 論 文 題 名

水産物末端流通の構造変化に関する研究

学位論文内容の要旨

本研究では、流通過程におけるイノベーションの進展と、消費の変化が流通・生産を規定する度合の相対的高まりという2点に着目して、水産物の末端流通を支える外食産業、「中^{なか}食産業」、及びスーパーマーケットがもつ産業特性並びにそれを背景とした仕入れ政策を分析し、中央卸売市場を中心とした既存の水産物流通に与える影響と再編方向を明らかにすることを目的とした。

第1章では水産物流通の構造変化に関する研究の到達点を明らかにするとともに、流通末端の研究がこれからの水産物流通研究の課題であることを指摘した。

第2章ではイノベーションの進展に伴う水産物流通の再編問題について検討した。そのうち技術面でのイノベーションでは、特に冷凍技術の向上が、第一に市場内取引での実質的形骸化を、第二に市場外取引での大手異業種参入の促進、価格形成メカニズムの変化、及び資本規模格差の拡大をもたらしていることを明らかにした。さらに、技術面でのイノベーションは従来水産物流通では不可能であった取引を可能にし、スーパーマーケット、外食産業、コンビニエンスストア、「カテゴリーキラー」、無店舗販売などイノベーターの存立基盤を確立していった。これらのイノベーターは、自らの業態にあった仕入れ条件を供給側に提示するとともに、安定供給が受けられる環境づくりを目指して取り組んでいる。この結果、既存の卸売市場システムとは異なる場所で取引が成立し、流通を多様なものとしている。

第3章では、イノベーターの1つである外食産業における水産物需要の特性と既存の水産物流通に与える影響について検討した。その結果、調理過程をマニュアル化し、セントラルキッチンでの大量調理体制をとる外食市場でのイノベーターは、材料の安定確保、リスク回避、生産の効率化のために冷凍素材や加工度の高い材料を選択することが多く、市場外からの水産物調達によって既存流通に強

い影響を与えていることが明らかとなった。また、バックヤードでの鮮度管理技術水準や調理場での操作性の悪さ、歩留まりの悪さ、あるいは仕入価格の水準などから、水産物をコスト高になる食材と認識していることが多く、これが冷凍素材や加工材料の積極活用をもたらしていることが明らかになった。人件費やスペースコストの圧縮と経営効率化を目的として、一次処理以上の加工過程を外注化（仕様書発注）したり、加工メーカーが独自の規格で処理した一次ないしは二次加工品を購入するという材料調達が一般化しつつあることもその反映である。そうした変化は大手水産会社の業務市場開発の取り組みとともに流通過程内に製造という過程が加わることを意味しており、流通再編の背景となっている。

第4章では、イノベーターの1つである「中^{なか}食産業」における水産物需要の特性と既存の水産物流通に与える影響について検討した。その結果、「中^{なか}食産業」では、一般家庭で購入量が減少している大衆価格魚種の利用率が高く、家庭での購買行動と「中^{なか}食産業」での利用魚種との間に代替関係があることが明らかになった。また、その代替関係は使用可能材料単価の試算からも検証された。また、「中^{なか}食産業」では、水産物仕入れにあたって価格の安定の他に、安定出荷、安定規格・サイズ、安定配送（定時配送）、の3点が重要であり、外食産業と同様の条件が既存流通に求められていることが明らかとなった（この4点を仕入れの四定条件と呼ぶ）。

「中^{なか}食産業」では生産規模が大きくなると製販分離が進展し、市場外取引による供給を拡大させる取引環境が形成される。外食産業と同様に半加工品の仕入れ増大、生産の一部外注化の動きがあり、これが特定食材の一括加工の傾向を強め食品加工市場や市場外取引の拡大に結びついていることも明らかとなった。

第5章では、小売競争の激化に伴って多業態展開がみられるスーパーマーケットにおける水産物仕入・販売政策と水産物流通再編との関係について検討した。その結果、スーパーマーケットにおいても、外食産業など食品加工産業群と同様に経営効率を実現する手段として「四定条件」が重視されていることが検証された。こうした経営重視の姿勢は、産直事業を差し控えて中央卸売市場の仲卸業者を通じて仕入れる傾向を強めており、中央卸売市場を中心とした既存流通を堅持する力として作用している。ただし、スーパーマーケットのうち売場面積の拡大を図る新しい業態や多店舗化を図る中堅以上のスーパーマーケットでは、中規模卸売市場の集荷販売力・情報機能・各種支援機能が脆弱であることを理由に仕入

先を大規模市場に変更する動きがみられ、その結果市場間の競合関係が激化していることが検証された。さらに、経営効率を図るために商品化に手のかかる水産物をアウトパック化する方向がとられ、スーパーマーケットと水産加工産業との新たな取引関係が形成され、それが水産物流通の変化をもたらす一要因であることが明らかになった。このような外部委託加工への要請の高まりは市場外流通を促す流通末端での一般的な動きになっている。

本研究の結論は、次の3点にある。第一はイノベーションの進展は流通末端に様々な産業特性を有した産業群を発生させており、その動向が既存の流通過程の再編に影響を与え、かつその変化を加速化させているということである。この分析にあたっては、従来商品性格の変化をもたらし、市場外流通の拡大、中央卸売市場での取引変化の要因として捉えられてきた水産物流通でのイノベーション概念の整理では不十分であり、今日の水産物流通再編の分析にあたってはさらに経済領域でのイノベーションの視点が必要不可欠であるとの認識に立つ。研究では、特に生鮮品流通を前提とした従来までの市場流通は取引環境の点で限界が生じつつあり、産地と消費地の要請に十分対処できない状況が発生していることに注目した。そして、今後既存の市場は市場環境に対応していくために自らが果たすべき役割を十分担うだけの機能を整備するとともに、顧客の仕入れ特性を前提とした市場間の分業体制の構築を行っていくことが必要であることを指摘した。

第二は、水産物の流通構造が変化する中であって、流通過程内で食品加工産業群が成長してきている点である。そして、国内産地の場合は集荷ポイントが細かく分散しているために日々の供給力がさほどないこと、あるいは加工品原料は鮮魚出荷できなかった残品、裾ものをあてるという発想が色濃く残り、加工への出荷に対して十分な対応姿勢を示さないことなどを問題点として指摘した。そして今後は取引の「四定条件」を具備した出荷体制の構築と、取引の継続化を実現できる産地での組織体制の見直しと確立が求められているとの結論を得た。

第三は、主に末端流通が変化する中で進みつつある「食品流通新時代」においては、国内産地には流通末端の状況に対応した経営姿勢が求められる点である。本研究では特に①漁業者の意識改革、②系統出荷体制の見直し、③取引先を想定しての諸資源の過不足状態の見極め、④「四定条件」に対する善後策の検討、⑤衛生規範の作成とその遵守、⑥流通末端の要請に対応した加工力の強化、及び⑦情報収集体制の整備とマーケティングへの応用、の7点に取り組む必要があると

の結論を得た。こうした経営姿勢で販売事業や適切なパートナーの開拓に取り組むことが国内産地活性化の条件である。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 廣 吉 勝 治

副 査 教 授 梨 本 勝 昭

副 査 教 授 天 下 井 清

副 査 教 授 堀 口 健 治 (早稲田大学)

副 査 助 教 授 古 林 英 一

学 位 論 文 題 名

水産物末端流通の構造変化に関する研究

末端流通の発展が農水産物流通を通じて農水産業に及ぼす影響は極めて大きいことは良く知られている。しかし、その内実について学問的立場から解明したものとなると極めて少ない。本研究は、末端流通の中でもとくに隆盛著しい量販店、外食産業、中食（なかしょく）産業を対象とし、これらが既存の水産物流通と流通機構に及ぼす影響を究明しており、今後の水産業の再編方向を洞察する上でも重要な示唆を与え得る意義を有している。

量販店、外食産業、中食産業等の今日の成長は著しいものがあり、これらの末端流通における市場規模も巨大で、これらが水産物の既存の流通や生産部面に与える影響は計り知れないほど大きい。このことの具体的解明は調査研究の困難さも手伝ってこれまで十分になされてはいない。本研究は、今日の水産物流通構造と産地に及ぼしている影響要因をこれら末端産業の成長と変化に求め、その内容を具体的、実証的に分析したものである。その際、末端流通分析の方法としてシュンペーターの指定した「イノベーション論」の流通分野への適用を主軸に進めたところに、本研究の展開の特徴と独創性がある。

研究はまず流通産業におけるイノベーション概念を技術と経営の両面から規定した上で、末端産業における上記3つのカテゴリーを「イノベーター」の一つとみなしてそれぞれの業態的特徴を明らかにし、企業経営における集散・情報・加工・保管・仕訳・配送・各種支援等の新しい機能の形成に着目して、これら末端流通産業が水産物流通、流通機構・市場制度等に及ぼしている支配的影響を克明に検出している。本研究は、第1に末端流通におけるこれら食材取扱資本の産業化の契機を解明し、第2にこれら末端資本形成の過程はじつは「食品加工産業群」の成長・台頭を内部に包摂したものであることを解明し、それ故今日の末端流通が既存の水産物流通機構に及ぼしている影響は現状の市場制度の根底を揺るがすほど大きいことを実証し、第3に末端

の成長は流通多元化を加速し産地流通や系統組織の再編・見直しの方向についても示唆を与えている。

結論として、①商品性格変化、取引変化を加速させているイノベーションの進展を介して流通末端には新しい産業群が生成されており、既成の市場機構や流通環境が新たな機能分化をもたらすであろうと予見されている。②水産物流通構造変化の組織内の推進役として「食品加工産業群」を析出し、末端流通資本によるこれらの経営的包摂の態様が既存の流通構造の変革の度合・方向を規定している。③こうした末端流通資本の展開が取引を通じて産地、生産サイドにも厳しい影響を与えており、生産物の販売体制や経営姿勢の変革・再構築が不可欠であると示唆されている。とくに本論文の価値を評価したいところである。

以上により、申請者の研究成果は水産経済研究の分野において学問的貢献度が高くかつ政策的・実践的意義も大きいと評価しうる。審査員一同は本研究の申請者は博士（水産学）の学位を授与される十分な資格を有すると判定した。